

イデックスオイルレポート ~For a month~

2023年1月5日作成 (株)新出光

【月次概況】

●第1週、週末12/2のWTI原油は、先週比3.7ドル高の79.98ドルとなりました。中国南部の主要都市である広州と重慶は30日、ゼロコロナ対策を一部緩和。世界最大の石油輸入国である同国の需要後退に対する過度な懸念がやや後退し原油は買われました。

●第2週、週末12/9のWTI原油は、先週比8.96ドル安の71.02ドルとなりました。米労働省が朝方に発表した11月の卸売物価指数(PPI)は前月比0.3%上昇し、市場予想をやや上回りました。根強いインフレを示す内容だったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ局面の長期化への警戒感が再燃している。欧州中央銀行(ECB)が来週15日の理事会で50ベースポイント(bp)の利上げを決めるとの観測も強まっており、各国中央銀行による大幅利上げがリセッション(景気後退)につながると思惑からエネルギー需要の先行きに警戒感が広がり、売りが優勢となりました。

●第3週、週末12/16のWTI原油は、先週比3.27ドル高の74.29ドルとなりました。カナダのパイプライン運営会社TCエナジーは8日、カナダ産原油を米中西部の各製油所に輸送しているキーストン・パイプラインで油漏れが発生したため稼働を停止しました。米国内への供給動向に警戒感が高まっています。また、中国政府は「ゼロコロナ」政策の大幅な見直しを加速。エネルギー消費大国である同国のエネルギー需要が回復すると楽観的な見方が強まったことも、原油買いを後押ししました。

●第4週、週末12/23のWTI原油は、先週比5.27ドル高の79.56ドルとなりました。バルト海の港から輸出される12月のロシア産原油が最大で前月比20%減少し、500万トン程度まで縮小する見通し。欧州連合(EU)と先進7カ国(G7)、オーストラリアが5日からロシア産原油に1バレル=60ドルの価格上限を導入したことなどが要因。ロシアのノバク副首相はこの日、追加制裁に対し、来年初頭に5~7%の減産に踏み切る可能性があるとの見方を示し、同国産原油の供給減少を意識した買いが優勢となりました。米国内の一部の大規模製油所はこの日、記録的な大寒波の影響で操業を停止したもよう。これにより、およそ日量100万バレル分の製油能力が低下するとみられ、石油供給網が混乱すると懸念も買いを促しました。

●第5週、週末12/30のWTI原油は、先週比0.70ドル高の76.28ドルとなりました。中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していることを受け、世界最大の石油輸入国である同国のエネルギー需要が後退すると懸念が高まりました。一方、外国為替市場でドルが軟調に推移したことからもドル建て商品の割安感が増し、買い進まれたもよう。また、ロシアのプーチン大統領が今週、ウクライナ侵攻を非難する西側諸国が設けたロシア産原油の価格上限を巡り、参加する国に対する原油・石油製品の供給を来年2月1日以降に禁止する大統領令に署名したことも、引き続き相場の支援材料となりました。

12月平均	WTI原油	76.52ドル	前月比	▲7.87	為替 1ドル	136.09円	前月差	▲7.39
-------	-------	---------	-----	-------	--------	---------	-----	-------

日付	補助金	出光興産	変動幅	ENEOS	変動幅
12/1~12/7	19.5		-5.0		-5.0
12/8~12/14	18.7		-1.0		-1.0
12/15~12/21	13.7		-6.0		-6.0
12/22~12/28	15.6		+2.0		+2.0
12/29~12/31	14.8		-1.0		-1.0

【単位:円/KL】

メニュー価格推移 平水湾内T/S持ち届け (サイト60日)	0.5HPP		ENEOS LS船用燃料油基準価格	
	2022年7-9月C重油決定価格	114,000	120,120	(114,000(メニュー)+6,120(プレミアム))
	2022年10-12月C重油仮価格	102,770	110,850	(102,770(メニュー)+8,080(プレミアム))
	2022年10-12月C重油決定価格	103,180	110,790	(103180(メニュー)+7,610(プレミアム))
決定価格7-9月比	-10,820	-9,330		

内航燃料油価格推移	適合油価格		
	A重油		
	2022年7-9月C重油決定価格	125,000	117,400
	2022年10-12月C重油仮価格	115,750	
2022年10-12月C重油決定価格	115,700	115,600	
決定価格7-9月比	-9,300	-1,800	

CIF価格推移	年/月	9桁速報	原油CIF価格 円/kl	通関CIF ドル/bbl	為替レート 円/ドル	原油CIF価格 前月比
	22/11	9桁速報	92,344	100.38	146.25	-4,340
	22/12	最終予測	84,587	97.54	137.87	-7,757
	23/1	展望	73,704	86.80	135.00	-10,883
	23/2	展望	69,488	84.98	130.00	-4,216

【次世代エネルギー】<「国産水素」廃プラから年1万トン超 岩谷など3社>

廃プラスチックを高温でガス化して水素をつくるプロジェクトが動き出した。岩谷産業と豊田通商、日揮ホールディングスの3社は12日、名古屋港近郊で水素製造の協業を検討すると発表した。天然ガスから水素を製造するのに比べ、温室効果ガスの排出量を85%削減できるという。2020年代中頃から年間1万1000トン規模で生産する計画。日本での水素販売量(年1万5000トン)の約7割にあたる生産量となり、「国産水素」の供給能力が大きく拡大する。3社の事業は昨年、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業に採択され、事業化に向け調査を進めていた。調査により、中部圏は産業が集積しているうえ、人口が多く、家庭や工場から回収する廃プラスチックの量を確保できると判断。また、燃料電池車を展開するトヨタ自動車も参画する「中部圏水素利用協議会」などの組織があり、水素の需要も見込めるとした。廃プラスチックは年間8万トン規模で回収。600~800度の低温ガス化炉と、1300~1500度の高温ガス化炉を用いて不純物を除いて水素や一酸化炭素などを含む合成ガスにし、そこから水素を取り出す。水素はパイプラインを通じて電力会社や周辺の企業に供給するほか、次世代燃料船や燃料電池トラックなどで需要を見込んでいる。プラスチックの排出事業者から回収費用を受け取るなど製造コスト低減策も検討する。

出典 ①<https://www.sankei.com/article/20221212-GAKZLDRNTNLCZCJMYTXXBU2YMY/> ②<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF125KD0S2A211C2000000/>

【1月価格変動要因】

●需要: 中国当局のゼロコロナ政策緩和方針が続けば経済再開見込みだが、当初こそ感染者の増加によってモビリティが低下したとしても先々は燃料需要に対してポジティブに働く。23年にかけても欧米の高水準の定借金利が需要を引き下げる見込みだが中国をはじめとするアジア圏の需要の回復が下げ幅を埋めるだろう。

●供給: 米国を襲う寒波により製品供給不足が材料視されやすい。12月の売り材料となったスポットタンカーの暴騰や最終消費者による在庫削減は、一巡しておりロシア産原油の供給減少やOPECの減産姿勢を鑑みれば供給増は見込みにくい。

●在庫: EIAの週間統計によると原油在庫は取り崩しの傾向となっており再び5年間のレンジを下回る水準まで低下。戦略備蓄石油放出による在庫積み増しは見込みにくく一層の在庫水準の低下となれば石油価格のサポート材料になるだろう。

●リスク資産: 11月CPIは市場予想を下回りインフレ頭打ちできる内容だった。一方で12月のFOMCでは、23年末の政策金利目標が引き上げられ高水準の政策金利が維持される見通しが示されたことによりリスク資産全般の上値思い推移となった。

●テクニカル: 12月にプレントは75ドルから反発し足元は82ドル台で推移。70ドル前半は主要産油国の財政均衡価格に接近する水準であることから買われやすい。86ドル半ばは、10月に1度反落している水準であり上値は重くなる。抜ければ90ドルに振れる可能性は高い。

●地政学: ロシア・ウクライナの停戦は、現状考えにくく仮に停戦に至るにしてもすぐの制裁解除にはならない。西側諸国による23年2月の金融措置は材料視し安く価格上昇を牽引しやすい。寒波やパイプライン停止等の米国の供給動向には警戒が必要。

【1月価格変動要因】 (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	100	95
Average	85	80
Low	75	73

日付	国	1月経済指標カレンダー	日付	国	1月経済指標カレンダー
4	米	12月ISM製造業景況指数	12	米	12月消費者物価指数(CPI)
4	米	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨	18	欧	12月消費者物価指数(HICP、改定値)
5	米	12月ADP雇用統計	18	米	12月小売売上高
6	欧	12月消費者物価指数(HICP、速報値)	26	米	10-12月期四半期実質国内総生産(GDP、速報値)
6	米	12月失業率	27	米	12月個人消費支出(PCEデフレーター)
6	米	12月非農業部門雇用者数変化	31	欧	10-12月期四半期域内総生産(GDP、速報値)
6	米	12月平均時給	31	米	10-12月期四半期雇用コスト指数